

憲法がくらしのすみずみに生きる千葉県に

明るい民主県政をつくる会

地方自治体の第一の使命は、住民の命と暮らしを守ることにあります。憲法を住民の日々の暮らしに生かすことにあります。

いま、憲法9条改悪と消費税増税への急ピッチの動き。青年に働く場をあたえず、未来への夢を奪う政治。保険料を払えない人から命綱の保険証を取り上げ、医療を受ける権利を侵害する政治。平和の問題でも、私たちが人間らしく生きる権利の問題でも、日本国憲法の精神が、あまりにも踏みつけにされているのではないのでしょうか。

今こそ、流れを大きく変えるときです。小泉内閣の悪政に立ち向かい、地方自治をとりもどして、住民の命と暮らしを守りぬくことを何より大切にする、千葉県政の新しいページを開こうではありませんか。憲法がくらしのすみずみに生きる県政を、力あわせてつくりあげましょう。

私たちは、小泉「構造改革」と大企業の利益を中心においた県政から、県民本位、県民生活応援の県政に転換するため、次の大きな方向で改革をすすめてゆきます。

第一は、いのちと暮らし、福祉を守り、環境を大切にする県政です。

小泉「構造改革」で県民のいのちと暮らしが根底からおびやかされている今こそ、県政は暮らしをささえるたしかな砦とならなければなりません。これこそ自治体ほんらいの仕事であり、県民の願いもここに 있습니다。福祉の拡充を考えた場合、あらためて自治体の公的役割をしっかりと土台にすえることが必要です。これから重要性を増してくるNPOなど新しい力の積極的な活用も、自治体の公的責任が土台にすわってこそ成功します。この見地を欠いた単なる民間丸投げ、営利事業化には反対です。これ以上の環境汚染や破壊は絶対に許してはなりません。

第二は、子どもをすこやかに育む教育の充実です。

教育を歳出減らしの行革の標的にして、高校をつぶしたり私学助成を全国最下位に転落させて恥じない県政からぬけだして、すべての子どもが安心して学べる学校に、すべての子どもが大切に育てられていると実感できる教育を、千葉県のすみずみに実現しなければなりません。

第三は、地域経済を活性化する県政です。

公共事業のありかたを見直して、生活環境整備型に大きくかじを切れば、地元中小企業の仕事が増え、雇用が拡大します。全国第二位の力を秘めた千葉県の農林水産業を、本気で県の基幹産業に位置づけて応援すれば、大きな雇用吸収力が発揮できるはず。中小企業や商店街が活気づいてこそ、おとしよりも生活しやすい街が生まれ、売り買いの資金が地域に循環して地域経済をささえる力になります。

第四は、市町村をサポートする県政です。

これまでの県政は、「地方分権」をかかげながら、まったくあべこべの市町村いじめをすすめてきました。上からの合併押しつけ、乱暴きわまる補助金カット、開発事業の押しつ

けで苦しめてきました。180度の大転換が必要です。市町村の自治を尊重し、文字通り地方分権の担い手として、その役割が存分に発揮できるよう、県としてあらゆる支援につとめます。そのためにも、政府言いなりをきっぱりとやめて、財源確保を国に要求し、真の地方自治を堂々と主張する確固たる姿勢を示します。

第五は、憲法を暮らしと平和に生かす、「県民が主人公」の開かれた県政です。

県民がいま苦しめられている生活のさまざまな困難は、「健康で文化的な最低限度の」生活を保障した憲法25条の精神がないがしろにされた結果です。平和の日本、暮らしやすい千葉をつくる基本として、現行憲法の価値にあらためて光をあて、県政運営の土台にすえます。憲法改悪とは断固たたかいぬきます。県民に隠しごとのない「開かれた」県政にします。

第六は、ムダをなくす県政です。

巨大開発の浪費は過去の話ではなく、いま現に県の財政をむしばみ、さらに拡大する気配です。ここにメスを入れないかぎり、県財政の危機打開はできず、暮らしと福祉を充実させるための財源の裏づけもかきません。大胆な見直しを、勇気を持ってすすめます。

以上の改革をすすめるためにも、その大前提として、県民との約束を守り抜き、県民に決して隠しごとをしない県政、身をもってその先頭に立つ勇気ある知事の実現を、私たちはめざします。この知事と、知事を支える県民各層がさまざまな妨害に毅然と立ちむかい、県民の願いと道理を背景に圧倒的な県民世論を結集すれば、必ず県政は転換できます。

巨大開発の浪費の見直しこそ県政転換のカナメ

常磐新線沿線開発の見直し、八ッ場ダムはストップ

勇気ある知事が誕生するかどうか、これが焦点です

2兆3千億円に達する県の借金残高。最大の要因が過去の巨大開発にあることを知事は認めていながら、浪費の蛇口を閉めようとしません。これにメスを入れられる、勇気ある知事が誕生するかどうか。知事選挙の最大の焦点はここに 있습니다。

首都圏住民の差し止め訴訟がすすむ八ッ場ダムから手を引き、常磐新線沿線開発は大幅に縮小・見直しをおこない、湾口道路や「かずさ」2期などの計画はきっぱり中止する。こうした改革がすすんでこそ、くらし第一の千葉県へ向けた県政転換が実現します。

税金の使いみち正し、財源確保に力をつくせば

財政を再建しながら福祉・教育を拡充できます

県政からムダづかいを一掃し、たいせつな税金はあくまでも県民のくらし第一に使う、徹底した見直しが必要です。大企業に甘すぎる税制を見直して、他の工業県なみに財源確保の努力をつくします。歳入・歳出の両面から県政のゆがみを正せば、財政を立て直しながら福祉や教育を拡充することは、十分に可能です。

<「明るい会」の6つの提言>

1、いのちと暮らし、福祉を守り、環境を大切にします

小泉内閣による医療・福祉のあいつぐ改悪に反対するとともに、県民のいのち、暮らし、福祉を最優先する県政をすすめます。

○消費税大増税を許さない

知事を先頭に、大増税反対の草の根の世論をおこします。

○医療

- 1、乳幼児医療費助成制度を拡充し、助成対象年齢を小学校就学前までとするとともに現行の自己負担をなくします。
- 2、重度障害者の医療費助成制度を現物給付にあらためます。
- 3、国民健康保険の滞納者に対する短期保険証、資格証明書の発行をやめ、正規の保険証を発行するよう市町村への指導を徹底します。そのためにも県から市町村の国民健康保険に対する事務費補助を抜本的に増やします。
- 4、県立病院の統廃合計画を白紙に戻し、こども、結核、精神、救急やリハビリテーションをはじめとした医療体制の拡充をはかります。また、地域の医師会などとも連携しながら、いつでも、どこでも、誰でも安心してかかれる医療体制の整備を進めます。小児医療体制の充実にとくに力をいれます。

○福祉

- 1、特別養護老人ホーム建設の補助金を増やし、市町村と協力して待機者をなくします。
- 2、障害者・児の施設整備や保育所予算の削減を元に戻し、拡充をめざします。
- 3、児童虐待などの深刻な事態に対処するため、児童福祉司を直ちに国基準まで増員し、引き続いて県の上乗せをはかります。また、県が財政を援助してすべての市町村に家庭児童相談室を設置し、常勤の相談員を配置します。

○安心・安全の街づくり

台風や地震などの自然災害に備え、安心・安全の街づくりをすすめます。災害を最小限に食い止めるために、住民の避難場所となるような公共施設のさらなる確保に加え、施設の耐震診断と補強を行います。とくに学校の耐震補強を急ぎます。また、個人住宅に対する耐震診断助成や補強助成制度を実現します

○環境

- 1、県民および関係者の合意を前提に「三番瀬再生・保全条例」を制定するとともに、ラムサール条約に登録申請します。また、三番瀬の保全と両立しない第二湾岸道路計画は中止します。

- 2、産業廃棄物や残土対策を強化し、違法行為には断固とした措置をとります。また、ゴミ減量、リサイクル・分別に逆行する一般廃棄物焼却場の大型化促進をあらためます。
- 3、遺伝子組み替え食品、BSE問題など消費者の不安が広がっています。保健福祉センター、衛生研究所や家畜保健衛生所の検査・チェック機能を強化します。
- 4、「みどりのダム」と言われる森林の保全を図ります。

2、子どもをすこやかに育む教育の充実をはかります

- 1、教育基本法の改悪に反対し、子どもたちの「人格の完成」を教育目的とする現行教育基本法の精神を生かします。また、日の丸・君が代の強制はしません。
- 2、30人以下学級の年次計画を策定し、早期の実現をはかります。高校統廃合計画を中止し、生徒・学校間の競争を激化させるのではなく、生徒一人ひとりが大切にされる教育をめざします。
- 3、全国最低水準の私学助成を直ちに国基準に引き上げるとともに、県独自の上乘せをはかり抜本的に拡充します。

3、地域経済の活性化のために応援する県政をすすめます

- 1、地域経済振興条例を作り、地元中小企業を応援します。大型店の出店・撤退、営業日・営業時間などを規制する条例を作ります。地元商店街が地域住民・地域で働く労働者との結びつきを強める事業を支援します。また、金融機関が地域経済に貢献すべきことを明記した条例をつくります。
- 2、県が行なう公共事業を、これまでの大型開発から、学校の耐震化工事、福祉施設など生活密着型事業に切り替え、県内の中小企業・業者に発注します。
- 3、不当なリストラ解雇を規制し、失業者の生活を守り、サービス残業をなくすことなどで雇用を拡大するよう国に働きかけます。また、教育・福祉や消防防災対策の強化などによる自治体の雇用の拡大をはかります。特に、青年向けの雇用創出に力を注ぎます。
- 4、「公契約条例」をつくり、公共事業をはじめ県の発注する事業にかかわる労働単価などの引き上げ、地域的な波及をはかります。
- 5、農業予算の6割を占める農業土木予算を見直し、野菜の価格保障制度や後継者支援など家族農業を大事にし、農家を直接うるおす施策を充実させます。
また、「千葉県の子どもに千葉県の食材を」を合言葉に、学校給食に千葉県産の農畜水産物やその加工品を全面的に供給します。林業の振興のために山武杉など県産材活用にたいする補助制度をつくります。

4 市町村をサポートする県政をすすめます

- 1、地方自治と住民サービスをないがしろにする、国の三位一体の改革による交付税の削減などに反対し、地方財政の確立を求めます。

- 2、国の道州制や市町村合併の押し付けに反対するとともに、県として市町村の自主的決定を尊重します。「自立」を選択した自治体には県独自の支援を行います。あわせて、この間に削減した市町村への補助金を精査し、必要なものは復活します。
- 3、市町村にとって大きな問題となっている水道事業の検討について、市町村・水道事業者・県民の参加で協議し合意をもとにすすめます。

5 憲法をくらしに生かす、「県民が主人公」の開かれた県政をすすめます

- 1、世界と日本の平和、県民の平和で安全な暮らしを守るために、憲法9条をはじめ憲法の改悪に反対し、憲法擁護の立場を貫き、憲法を県政に生かします。成田空港の軍事利用は認めず、騒音対策を強化します。習志野基地周辺の騒音など環境調査を実施します。
また、県立の平和記念館を建設するとともに、戦争遺跡などの保存をすすめます。
- 2、県民参加の開かれた県政をすすめます。そのために、情報は公開を原則にし、とくに警察や公社および県が出資する第三セクターの情報公開を促進します。
また、県民にとって重大な問題は県民の判断を仰ぐ県民投票条例をつくります。
- 3、県議会の決算委員会や常任委員会を、予算委員会と同じように公開し、ホームページで放映し議事録を作成します。
- 4、男女共同参画条例を制定し、真の男女平等へ、本格的に取り組めます。県の審議会の委員に女性委員、公募委員を積極的に登用します。
- 5、県の行政責任を堅持しつつNPOを育成支援して協働の関係を築きます。

6、ムダをなくし、大企業の社会的役割を求め、借金財政を立て直しながら県民のくらしを守ります

- 1、巨大開発事業にメスを入れ全面的に見直します。東京湾口道路計画・第二湾岸道路・上総アカデミアパーク二期計画などを凍結します。また、現在進めている常磐新線沿線開発や外環道などについても必要な見直しを進め、公共事業のムダを省きます。そのために住民と専門家の参加による事業評価委員会をつくり公開します。八ッ場ダムの建設については千葉県として反対し、国に見直しを働きかけます。
- 2、大企業に対する法人事業税や法人県民税の超過課税について、他県での実績を踏まえて導入し、新たな財源を確保します。
- 3、高利で借りている起債について、国にも働きかけながら低利への借り換えを行います。
- 4、進出大企業一社に50億円も補助金を交付する税金の浪費をストップします。
- 5、住宅供給公社については、県財政の投入の前に、疑惑解明を優先して徹底させます。
- 6、花沢前県議の脱税事件などの再発を防止するために、悪質な高額滞納者の厳格なチェック体制をとります。

以上